

第24章 地域別の概要

本章では、マレーシアを州レベルで捉えた場合の地域の特徴を概観する。その上で、日系企業の進出が顕著である首都クアラルンプールとセランゴール州、ジョホール州、ペナン州を取り上げ、各地域の概況と進出企業例を紹介する。

1. マレーシアの地域分類

マレーシアは、半島部の11州と2つの連邦直轄領、ボルネオ島の2州と1つの連邦直轄領からなる。面積の上では半島マレーシアのほうが東マレーシアよりも小さいものの、人口比は4:1と半島部の比率が高い。首都や主要工業地域が半島部に存在することもあり、国の政治や経済の面においても半島マレーシアが中心的位置を占めている。

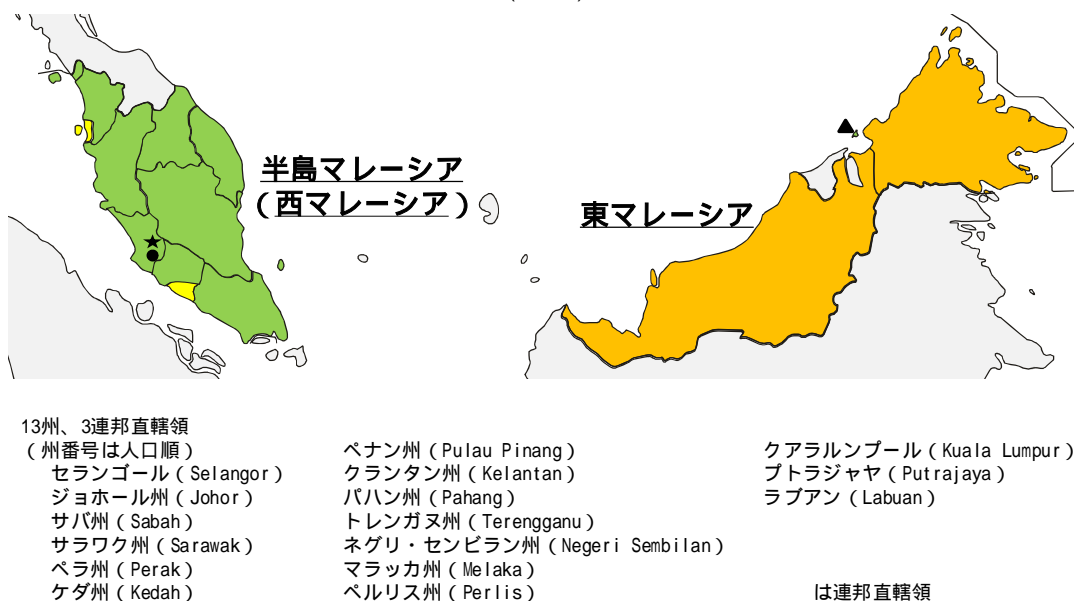
同国は連邦制をとっており、州による違いも少なくない。全13州は、大きく区分すると

- (1) マレー人諸王国に起源を持ち、マレー人の州王を持つ半島部の9州
- (2) 早くから英国が進出して海峡植民地となった半島部の2州（ペナン、マラッカ）
- (3) 非マレー系先住民が多く、独自の文化を持つ東マレーシアの2州（サバ、サラワク）

の3つに分類することができる。

マレーシアは多民族国家であるが、州によって民族比率が異なり、また経済水準も同一ではない。一般的に言えば半島南西岸地域がより発展しており、非マレー系の比率も高い。

図表 24-1 マレーシアの州・連邦直轄領(地図)



(出所) MAPIO、その他資料より作成

2. 地域別の経済動向

(1) 地域別にみた人口・面積

下図は、2010年の国勢調査と州別1人あたりGDP統計を基に各州を比較したものである。1人あたりGDPはクアラルンプールが最も高く、全国平均の2倍以上を記録した。その他、産業が集積しているペナン州、セランゴール州では30,000リングを超えている。また、サラワク州は1州で全国鉱業生産の4分の1ほどを占め、豊富な天然資源（天然ガス等）と関連する産業を背景に、1人あたりGDPは同じく30,000リング超となった。

反対に、ペナン州を除く半島北部とサバ州では経済発展が遅れている地域が目立つ。目ぼしい工業がほとんど存在しないクランタン州は、全国で唯一1人あたりGDPが10,000リングを下回った。

図表 24-2 マレーシアの州・連邦直轄領（一覧表）

	州・連邦直轄領名	州都	人口 (万人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	1人あたりGDP (リング)
全国			2,833	330,803	86	27,113
半島マレーシア			2,257	132,631	170	n.a.
	セランゴール	シャーアラム	546	8,104	674	31,363
	ジョホール	ジョホール・バル	335	19,210	174	20,911
	ペラ	イポー	235	21,035	112	16,088
	ケダ	アロースター	195	9,500	205	13,294
	クアラルンプール		167	243	6,891	55,951
	ペナン	ジョージタウン	156	1,048	1,490	33,456
	クランタン	コタバル	154	15,099	102	8,273
	パハン	クアantan	150	36,137	42	22,743
	トレンガヌ	クアラトレンガヌ	104	13,035	79	19,225
	ネグリ・センピラン	セレンバン	102	6,686	153	27,485
	マラッカ	マラッカ	82	1,664	493	24,697
	ペルリス	カンガル	23	821	282	15,296
	プトラジャヤ		7	49	1,478	n.a.
東マレーシア			576	198,172	29	n.a.
	サバ	コナキタバル	321	73,631	44	17,242
	サラワク	クチン	247	124,450	20	33,307
	ラブアン		9	91	955	29,116

(注) 全てのデータは2010年。GDPは名目。州別の1人あたりGDPは2010年以降入手できず
(出所) 人口、面積、人口密度は統計局2010年国勢調査より、1人あたりGDPはCEICより作成

図表 24-3 マレーシアの GDP 内訳 (2010 年実質、2000 年価格ベース)

		全体	農業	鉱業	建設業	製造業	サービス業	輸入関税
全国		100.0%	7.2%	7.0%	2.9%	26.2%	55.4%	1.3%
半島マレーシア								
	セランゴール	23.0%	0.4%	0.0%	1.1%	7.8%	13.0%	0.7%
	ジョホール	9.5%	1.0%	0.0%	0.3%	3.2%	4.8%	0.2%
	ペラ	5.4%	0.7%	0.0%	0.1%	1.0%	3.6%	0.0%
	ケダ	3.3%	0.3%	0.0%	0.1%	1.0%	1.9%	0.0%
	クアラルンプール	15.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.9%	13.5%	0.2%
	ペナン	8.3%	0.2%	0.0%	0.1%	4.1%	3.8%	0.1%
	クランタン	1.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	1.3%	0.0%
	パハン	4.4%	0.7%	0.0%	0.1%	1.2%	2.4%	0.0%
	トレンガヌ	2.6%	0.2%	0.0%	0.1%	0.8%	1.5%	0.0%
	ネグリ・センビラン	3.7%	0.2%	0.0%	0.1%	1.8%	1.6%	0.0%
	マラッカ	2.7%	0.2%	0.0%	0.1%	1.2%	1.3%	0.0%
	ペルリス	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
東マレーシア								
	サバ	5.6%	1.3%	1.0%	0.1%	0.4%	2.8%	0.0%
	サラワク	9.1%	1.4%	1.7%	0.2%	2.4%	3.3%	0.0%
	ラブアン	0.4%	0.0%	n.a.	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%
(連邦レベル)				4.3%				

(注) 鉱業の付加価値額は大部分が連邦レベル (Supra) のものとして計上されているため、統計局ウェブサイトを参考に連邦レベル分を推計した。

(出所) 統計局ウェブサイトを参考に、CEIC より作成

図表 24-4 各州の GDP 内訳 (2010 年実質、2000 年価格ベース)

		全体	農業	鉱業	建設業	製造業	サービス業	輸入関税
全国		100.0%	7.2%	7.0%	2.9%	26.2%	55.4%	1.3%
半島マレーシア								
	セランゴール	100.0%	1.6%	0.1%	4.7%	34.1%	56.5%	3.0%
	ジョホール	100.0%	10.7%	0.1%	3.3%	33.8%	50.4%	1.6%
	ペラ	100.0%	13.5%	0.3%	1.9%	18.4%	65.9%	0.1%
	ケダ	100.0%	10.0%	0.1%	2.7%	31.2%	55.7%	0.3%
	クアラルンプール	100.0%	0.0%	0.0%	3.2%	6.0%	89.3%	1.4%
	ペナン	100.0%	2.2%	0.0%	1.7%	49.3%	46.0%	0.8%
	クランタン	100.0%	19.4%	0.2%	1.6%	4.7%	73.8%	0.2%
	パハン	100.0%	16.8%	0.2%	2.3%	27.1%	53.5%	0.0%
	トレンガヌ	100.0%	7.6%	0.2%	3.9%	29.9%	58.3%	0.2%
	ネグリ・センビラン	100.0%	6.6%	0.1%	2.5%	48.6%	41.7%	0.4%
	マラッカ	100.0%	6.5%	0.1%	3.0%	44.0%	46.4%	0.1%
	ペルリス	100.0%	26.8%	0.5%	2.2%	9.4%	58.3%	2.7%
東マレーシア								
	サバ	100.0%	22.9%	16.9%	1.5%	7.9%	50.4%	0.5%
	サラワク	100.0%	15.6%	18.2%	2.3%	26.5%	36.9%	0.5%
	ラブアン	100.0%	4.6%	n.a.	0.6%	18.4%	75.5%	0.9%

(出所) CEIC より作成

(2) 地域別の特徴

半島マレーシア

【クアラルンプール(実質 GDP 構成比: 15.2% [2010 年])】

首都クアラルンプールの1人あたりGDPは突出して高く、域内人口は全国の6%弱ながらGDPに占める割合は15%を超える。産業構造の最大の特徴は、サービスセクターがGDPの9割を占めていることである(全国での同比率は55%)。また、建設業が域内GDPに占める割合は決して高くないものの、金額ベースでは全国の建設業セクターの6分の1が集中している。域内面積は全国の0.1%以下であることを鑑みると、首都の開発の活況が主因と思われる。



【セランゴール(同: 23.0%)】

セランゴールは、人口、GDPの両面で最大の州である。GDPの9割は製造業、サービス業からもたらされており、中でも製造業の比率は全国平均(26%)を上回る34%となっている。クアラルンプール首都圏として全国最大の工業地域を擁しており、セランゴール1州が全国製造業生産に占めるシェアは30%にも達している。



【ジョホール、ネグリ・センビラン、マラッカ(同: 15.9%)】

南西部3州の特徴は、製造業の割合が高いことである。中でも、ネグリ・センビランに至っては州内GDPの48.6%が製造業生産によるものであり、ペナン(同49.3%)に次いで第2位の水準となっている。



【ペナン(同: 8.3%)】

ペナンはわずか1,000 km²(全国の0.3%)ほどの小さな州ながら、1人あたりGDPと人口密度でクアラルンプールに次ぐ。製造業が州内GDPの49%を占め、産業の集積地として知られている。



【ペラ、ケダ（同：8.7%）】

北西部に位置するこの2州は、セランゴール、ジョホールに次ぐ3位、4位の人口規模を有しており、人口は2州で計430万人に達する。しかし、2010年の1人あたりGDPは1万リンギ台半ばにとどまっており、経済規模としてはジョホール1州に満たない。産業構成上、ケダは製造業が31%を占めるのに対し、ペラの同割合は18%である。



【パハン、トレンガヌ（同：7.0%）】

東部沿岸に位置するこの2州は、半島マレーシアの中で人口密度が100人/km²を下回る例外的な2州である。経済水準は高くないが、産業構成は比較的全国平均に近い状況となっている。



【クランタン、ペルリス（同：2.3%）】

この2州はいずれもタイ国境に接している。半島部で製造業の割合が10%を下回っているのはこの2州のみである（クアラルンプールを除く）。農業が占める割合が高く、クランタンは19%、ペルリスは27%となっている。経済水準は依然として低く、特にクランタンは全地域で唯一1人あたりGDPが1万ドルを下回った。



【プトラジャヤ（GDP統計なし）】

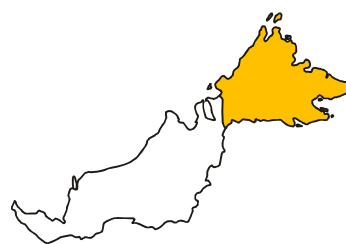
セランゴール州内に2001年に設けられた連邦直轄領であり、さまざまな行政機関が集積している。人口は7万人と、人口面では最小の地域である。



東マレーシア

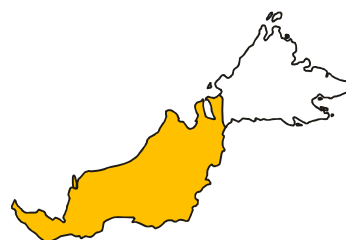
【サバ（同：5.6%）】

東マレーシア北部の州であり、人口ではサラワク州を上回る。農業の占める割合が23%と高く、製造業の割合は8%と低い。鉱業1人あたりGDPにおいては、サラワク州の半分強にとどまっている。



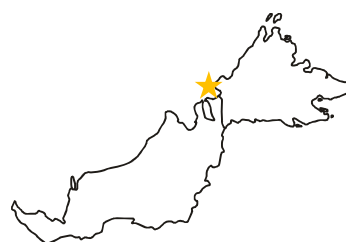
【サラワク（同：9.1%）】

東マレーシア西部の州であり、1州で半島マレーシアとほぼ同等の面積を有する。GDP統計ベースでは鉱業の比率が18%と全国最大で、製造業の比率も全国平均並みの27%となっている。サービス業の割合が37%と、全国最低の数字になっている。



【ラブアン（同：0.4%）】

ラブアンはサバ州近海に浮かぶラブアン島を中心とした連邦直轄領で、オフショア金融センターとなっている。そのため、サービス業の比率が76%と、クアラルンプールに次ぐ水準となっている。



3. 日系企業進出動向

JETROによると、日系企業の進出は2013年初時点で1,400社程となっている(図表4-10参照)。その95%以上が半島マレーシアへの進出となっており、資源産業など一部の業種を除いては半島部への進出に偏っている。

製造業と非製造業に分けてみると、製造業がセランゴール、ジョホール、ペナンを中心に西海岸沿いの諸州に広く進出しているのに対し、非製造業の場合はその9割近くがクアラルンプールとセランゴール(クアラルンプール首都圏)に進出している。

4. クアラルンプール首都圏

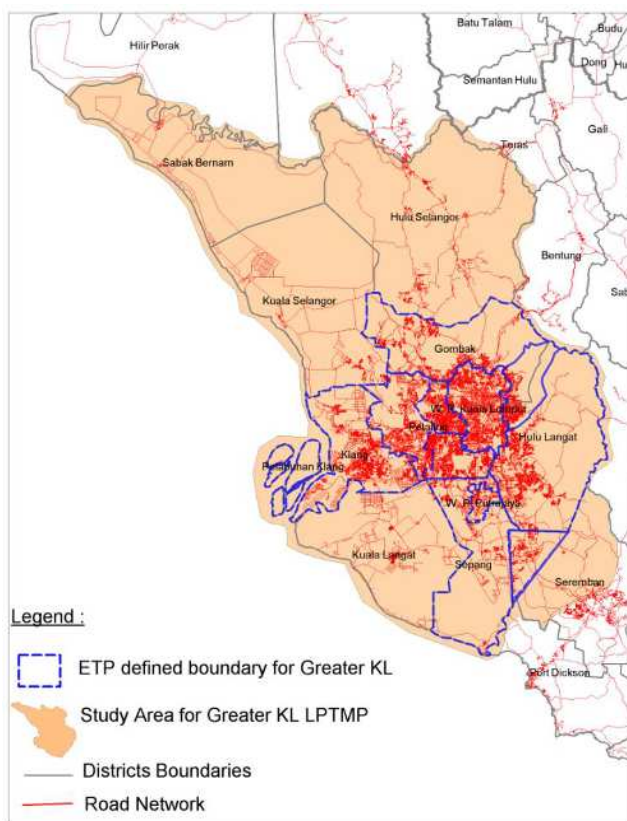
(1) 概況

クアラルンプールはマレーシアの首都であるとともに最大の都市である。国内においては、KL（ケーエル）という呼称が広く定着しており、同市を地理的に包摂するセランゴール州と合わせて同国最大の経済圏を形成している。

クアラルンプールは比較的新しい都市である。マレー語で「泥川の合流点」を意味する通り、クラン川とゴンバック川の交点がその名の由来である。もとはジャングルであったところ、19世紀半ばに周辺で錫の大鉱脈が発見されたために大量の中国系、続いてインド系の移民が流入して都市が形作られた。英国植民地支配下の1896年にマレー連合州の首都となり、以後今日に至るまで国の中心となっている。1974年にセランゴール州から分離され、連邦直轄領となった。

セランゴール州は18世紀から19世紀にかけて錫と天然ゴムの生産で栄えた。州の名称は、セランゴール川に由来している。以前はクアラルンプールを州都としていたが、クアラルンプールが連邦直轄領となったことに伴い、現在はシャーアラムを州都としている。

図表 24-5 クアラルンプール首都圏



(注) 青色の点線内の地域
(出所) Land Public Transport Commission

シャーアラムに立地する日系企業

現在のクアラルンプール首都圏（Greater Kuala Lumpur）は、クランバレー（Klang Valley）と呼ばれることも多い。クランバレーという呼称はこの地域を流れるクラン川の名に拠るものであり、東のクアラルンプールから西のクラン港に至る地域のことを指す。現在同地域は、地理的地域としては唯一 National Key Economic Area（NKEA）に指定されており、2020年の高所得国入りに向けた重点開発地域となっている。

NKEAとしてのクランバレーはクアラルンプールやプトラジャヤを含む10の自治体からなり、面積は2,793 km²（シンガポールや東京23区の4倍程度）となっている。人口は2012年時点で720万人と推計されている。投資奨励の公的機関であるInvestKLによれば、2010年時点で同地域は全国のGDPの3分の1以上を占める経済規模となっている。

(2) 企業進出

クアラルンプール首都圏への進出傾向は、大きく分けて サービス業のクアラルンプール市内への進出と 製造業のセランゴール州各自治体への進出に分けられる。

都心への近接性が重要となる商社・金融その他のサービス業は、クアラルンプール市内への進出が有望である。クアラルンプールの魅力としては、経済水準に比して他国の大都市よりもオフィスの賃料が安いことが挙げられる。InvestKLによれば、一等地のオフィス賃借料はシンガポールの3分の1程度である。JETROの調査によっても同様の結果が得られており、中心部のオフィス賃料は1m²あたり月額24米ドル前後と、シンガポールの3分の1、バンコクやジャカルタと同程度の水準となっている。

一方、一定面積の用地確保が必要となる製造業の場合には、市内ではなくセランゴール州内の近接地域への進出が中心となる。既進出企業数においても、製造業の場合はセランゴール州への進出数がクアラルンプール市内への進出数の10倍以上となっている。

主要な工業団地は、クアラルンプールの西側に隣接するペタリンジャヤ、その西に位置する州都であるシャーアラムなどで開発されている。既に、クアラルンプール市に隣接する自治体においては相当数の工業団地が開発済みである。セランゴール州投資センター（SSIC）のウェブサイトによれば、2013年時点で分譲が行われている工業団地は比較的市内から離れた場所に位置する。北部のフルセランゴール、西部（臨海部）のクラン、南西部のクアラランガット、南部のセパンなどの自治体で、現在開発が進行中である。

サービス業、製造業いずれの場合においても、クアラルンプール首都圏に進出する上で重要なメリットは、交通・運送インフラが非常に整っていること。空の面では国内外の主要都市に就航便を持つクアラルンプール国際空港（KLIA）を擁し、海の面では国内最大のクラン港（ポートクラン）、陸の面では南北高速道路（NSE）と、マレーシアで最も利便性が高い点が同地域への進出の大きな強みとなっている。

図表 24-6 セランゴールで分譲中の主要工業地域



(注) 赤丸が 2013 年 2 月時点分譲中
 (出所) SSIC ウェブサイト

5. ジョホール州

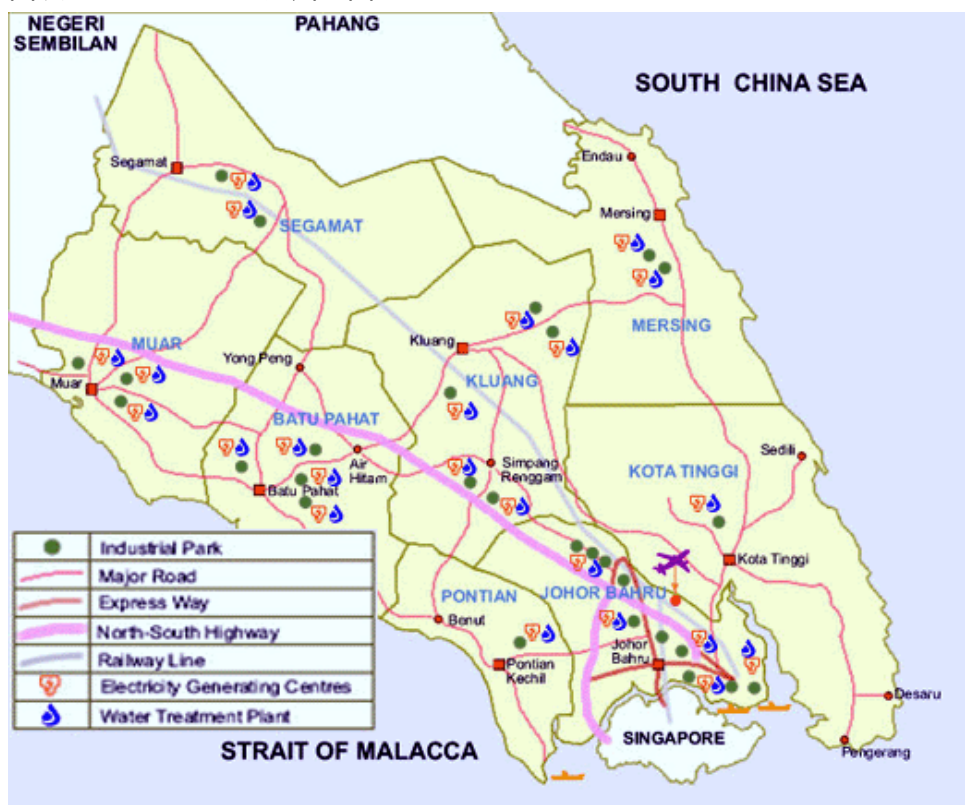
(1) 概況

ジョホール州は、半島マレーシアの最南部に位置する。2010年国勢調査による人口は335万人と、セランゴールに次いで2番目に大きな州である。同州の特徴はシンガポールと近接していることであり、近年では海峡を隔ててシンガポールに接する州南部地域を中心に開発が進んでいる。

今日のジョホール州は、ポルトガルが進出した際にマラッカを追われた王家の息子が16世紀に建国したジョホール王国に起源を持つ。ジョホール王国は一時期広い版図を支配下に収め、英国のマレー半島進出にあたって最後に支配が及んだ地域であった。

主要都市はジョホール・バル。同市はジョホール州の州都であり、経済の中心にもなっている。ジョホール・バルの歴史は比較的浅く、もともと小さな漁村に過ぎなかった。この街が栄えるようになったのは1866年に王国の首都が移転した後である。ジョホール・バルは州の南岸中心部に位置し、「コーズウェイ」と呼ばれる6車線の橋によってシンガポールと結ばれている。なお、同州は「セカンドリンク」と呼ばれる橋でシンガポール西部とも結ばれている。

図表 24-7 ジョホール州地図



(出所) Johor State Investment Center ウェブサイト

ジョホール・バルを含む州南部地域は既に経済の中心であるが、2006年以降はイスカンダル・マレーシアと呼ばれる地域の設定で更なる開発が進んでいる。これは、シンガポールとの国境付近において同国の3倍に相当する面積(2,217km²)を対象に設定された経済開発地域(第6章参照)である。2005年時点でも州GDPの6割を占めていた同地域では、高所得国であるシンガポールとの近接性を活かして更なる総合的発展を目指しており、製造業とサービス業を共に対象として開発計画が策定されている。Iskandar Regional Development Authority(IRDA)に拠ると、具体的なターゲットは、製造業においては電機・電子、石油化学・油脂化学、食料・農産品加工である。サービス業においては、金融・コンサルティング、クリエイティブ、物流、観光、教育、医療が挙げられている。同地域への投資額は第1フェーズの2006~2010年で700億リンギに上り、2013年9月時点で累計1,300億リンギに達するなど、計画の目標を上回りながら着実に開発が進んでいることが報じられている。

(2) 企業進出

ジョホール州への進出は、製造業の場合は物流の利便性が良い地域を中心に、サービス業の場合はジョホール・バルを中心に行われている。中でもイスカンダル・マレーシアにおいては、域内でも「主要地域」(Flagship Zone)と呼ばれる区域がA~Eまで5つ設定されている(次頁地図参照)。それぞれの主要地域には基幹産業が設定されており、それらを中心に開発計画が進められている。

進出日系企業数で見ると、ジョホール州への製造業進出数は130社に上り、セランゴール州に次ぐ第2位である。製造業誘致は全ての主要地域において行われているが、特に主要地域C(ウェスタンゲート開発)、主要地域D(イースタンゲート開発)、主要地域E(セナイ-スクダイ)の各地域ではそれぞれタンジュンペラパス港、パシルグダン港、セナイ国際空港という物流ハブを活かした製造業と物流業誘致が行われている。また、主要地域Cはセカンドリンクによりシンガポールと結ばれているため、国境を越えるアクセスの利便性も高くなっている。

非製造業については、2012年時点においてジョホール州への日系企業進出数は20社程度で、クアラルンプール首都圏に比べると非常に少ない件数となっている。しかし、シンガポールへの近接性とイスカンダル・マレーシア独自のインセンティブは今後活用の可能性があるものと見込まれる。イスカンダル・マレーシアではMIDAによる全国一律の投資優遇に加え、主要地域における観光(4つ星以上のホテル)、医療(伝統的補完医療)、教育(私立高等教育機関)分野への新規進出に対して5年間の法人税免除などの優遇が設定されている。加えて、主要地域B内のメディニ地区では、クリエイティブ、教育、金融・コンサルティング、医療、物流サービス、観光の各サービス業に対して10年間の法人税免除など、さらに広く手厚い優遇が設定されており、今後の高付加価値産業発展に向けて注目が集まっている。

図表 24-8 イスカンダル・マレーシアの主要地域



(出所) IRDA, “The Rise of a New Metropolis”

6. ペナン州

(1) 概況

ペナン州は半島マレーシアの北西部に位置し、ペナン島（Pulau Pinang）と対岸部からなる 1,000 km²（東京都の半分）ほどの小さな州である。地理的には、クアラルンプールからは 300km ほど離れている。しかし、産業が集積していることから 2010 年の 1 人あたり GDP はクアラルンプールに次ぎ、セランゴールよりも高い水準となっている。

ペナン島は交易で栄えてきた。元来はケダのスルタンの支配下にあったものの、18 世紀後半に英国の進出を受けてからは自由港として開発され、19 世紀前半からはマラッカ、シンガポールと合わせて海峡植民地として統治された。交易の発展に伴って多くの移民が流入したため、現在でも唯一中国系の比率がブミプトラを上回っている州（2010 年時点で 46%）となっている。この人口構成を背景に、独立後は一貫して中国系が州首相を務めてきた歴史を持つ。2013 年時点は連邦議会での野党である人民戦線（PR）が州政権を担っており、民主行動党（DAP）のリム氏が首相を務めている。

ペナン島は「東洋の真珠」の呼び名を持ち、観光地としても知られる。州都であるジョージタウンには植民地時代からの街並みが保存されており、2008 年にはマラッカと共に世界文化遺産に登録されている。この登録においては、西洋、マレー、中華、インドそれぞれの文化が交わることによってもたらされた多文化性が評価された。近年は年間 500～600 万人の観光客が訪れており、その半数が海外からの観光客となっている。

図表 24-9 ペナン州主要部の地図



(出所) Invest-in-Penang より受領

一方で、製造業が集積していることもあり、製造業が州 GDP に占める割合（2010 年）は国内で最大（49%）であった。これは、ペナン州が積極的に外資製造業を受け入れてきたことに起因する。在ペナン総領事館の資料に拠れば、ペナン州は戦後初期まで物流中継地として発展してきたものの、1960 年代のクアラルンプール首都圏開発、69 年の自由貿易港の地位消失により世帯年収は全国平均を下回るまでに低下していた。この景気低迷と失業問題を解決するために 72 年に設置されたのがペナン島バヤンレパスの自由産業地区であった。マレーシア初の試みとなった同地区にいち早く外資誘致を行ったことで、製造業の産業集積に成功している。

(2) 企業進出

ペナン州への企業進出は、電機・電子産業（Electrical & Electronics）を中心とした製造業が中心である。日系企業の進出数で見ると、製造業の数が非製造業の進出の倍以上となっており、最多の産業は上述の電機・電子である。ペナン州への外国投資を金額ベースで見ると、2012 年 1～8 月の製造業投資認可額に占める電機・電子の割合は 8 割を超えており、その存在感の大きさが窺える。

ペナン州への製造業投資の優位性は、長年の産業集積を背景にサプライチェーンが構築されていること、物流インフラが整っており、タイとの物流上も拠点となりえることなどが挙げられる。現地ヒアリングからも、日系大手の電機・電子や化学メーカーが長年操業してきていることで、当該部品メーカー数も十分あり、部品調達において優位性があると指摘する声が聞かれた。また、物流インフラも整備されている。南北高速道路（NSE）へのアクセスが良いのに加え、ペナン港と空港もそれぞれ半島部（プライ）、ペナン島（バヤンレパス）の両工業団地に近接して立地している。特に、高付加価値の電子部品にとってはペナン国際空港の利用価値は大きいようだ。

また、コスト面での優位性としては、水道料金が安いことが挙げられる。MIDA ウェブサイトに拠れば、ペナン州の産業用水道料金は 1m³ あたり 0.66～1.27 リンギと、セランゴール州やジョホール州のおよそ半分から 3 分の 1 となっている。半島部で一律の料金設定がなされているガスや電気と異なり、水道は州ごとの料金設定となっている。

非製造業に関しても、オフィスの賃料はクアラルンプール首都圏に比して安い。Invest-in-Penang のビジネスコスト比較に拠れば、クアラルンプールの一等地での賃料は 1m² あたり月額 65～102 リンギが相場となっているのに対し、ペナン州のジョージタウン中心部においては同 27～30 リンギとなっている。セランゴール州のペタリンジャヤ（クアラルンプール近郊）の相場が同 38～54 リンギであることを踏まえても、不動産コスト面で利点があると言える。

ペナン州の工業団地はペナン島と半島部両地域で開発されてきた。主な開発地域は海峡を挟んだ両岸であり、1970年代から整備が進んだペナン島のバヤンレパス、半島部のプライは40年近い操業歴を持つ企業が多い。

2013年現在、開発・分譲が進んでいるのは半島部分の南岸に位置するバトゥカワン(Batu Kawan) 工業団地である。この工業団地開発で注目される点は、新しく開通するペナン第二大橋(Penang Second Bridge) からの好アクセスである。ペナン島と半島部は1985年に開通したペナン大橋によって結ばれているが、経済発展に伴って交通量が増加してきた。片側3車線への拡張工事が2009年に完了したものの、朝晩を中心に混雑が続いている。これを受け、建設が進んだのが第2大橋である。海峡南部にかかるこの橋の建設はほぼ完了し、2014年2月の開通が見込まれている。全長24kmと東南アジア最長となるこの橋の開通によってバトゥカワンはペナン島南部と直接結ばれ、同工業団地は物流上の利便性が注目されている。空港へのアクセスも便利になるため、航空便の利用にも適した立地となる。

図表 24-10 ペナン州の工業団地



(注) 2013年2月時点
(出所) PDC ウェブサイト